

第42回人間文化研究機構役員会議事概要

- 日 時： 平成18年1月6日（金） 10：00～12：30
- 場 所： 機構長室
- 出席者： 機構長、平川、長野、大崎、赤澤の各理事、松澤監事
- 陪席者： 事務局長、本部総務課長、同財務課長、同施設課長
- 議 事：

【審議事項】

1 前回議事概要（案）について

総務課長から、第41回議事概要（案）の朗読があり、議事概要中、「地域研究センター準備室」を「地域研究推進センター」に訂正するなどの一部修正の上、了承された。

また、今後、議事概要において、一部修正了承の場合、その主な修正内容がわかるように記載することとした。

なお、管轄税務署（芝税務署）による税務監査結果報告について、財務課長から、補足説明があった。

2 中期目標・中期計画の変更手続きについて

事務局長から、地域研究推進センターの設置に伴う中期計画の変更について、文部科学省の意見等も含めた説明があり、18年度においては中期計画の変更を行わないこととした。

3 研究資源共有化推進事業について

赤澤理事から、第3回研究資源共有化検討委員会報告の後、共有化事業プロジェクト室（案）について説明があり、検討委員会との関係（位置づけ）、業務内容、要員等について、検討委員会において検討することとした。また、この事業のプロジェクト研究員として丸川雄三氏を1月16日付けで採用すること、プロジェクト室及び地域研究推進センター準備室等の配置が了承された。

4 平成17年度機構長裁量経費配分（案）について

財務課長から、標記について説明があり、了承された。

5 連携研究「文化資源の高度活用」について

長野理事から、標記について説明があり、了承された。

6 改正高齢者雇用促進法に基づく高齢者雇用確保措置制度の導入義務化について

総務課長から、標記について説明があり、機構の事務職員・技術職員について、機構全体

で再雇用制度を導入する方向で検討することとし、今後、機構会議、企画連携室会議等で各機関の意見を聴いた上で最終判断をすることとした。

7 次回議題について

事務局長から、第43回役員会議事次第（案）について説明があり、了承された。

8 その他

機構長から、契約職員の辞令において、任期を1日とし日々更新する旨の記載について、その記載内容を検討するよう要請があった。

【報告事項】

1 決算剰余金の翌事業年度への繰り越しについて

財務課長から、標記について、報告があった。

2 国立大学協会会員代表者・事務担当者による連絡会について

財務課長から、標記について説明があった。

なお、12月24日閣議決定において、国立大学法人等においても今後5年間で5%以上の人件費削減に取り組む中期計画を早期に策定することを決定しており、近日中に、文部科学省から、これらに関する情報提供がある旨の報告があった（対象となる人件費については、文部科学省が関係部局と協議するとのこと）。

以 上